

独立行政法人住宅金融支援機構 平成 28 年度年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第 1 項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣の認可を受けた平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間における機構の中期目標を達成するための計画に基づいた平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間における業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 証券化支援業務等の推進

（1）証券化支援業務

① 長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」という。）第 13 条第 1 項第 2 号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関し、適合証明機関を適切にモニタリングする等、技術基準に基づく適切な適合証明業務の実施を確保する。

また、フラット 35 やフラット 35 S については、引き続き、金融機関、住宅関連事業者、適合証明機関等への協力依頼及び各種媒体を通じた総合的な広報活動を行う。

さらに、国の省エネ基準改正等に対応したフラット 35 S の技術基準解説等について、施工マニュアル及びパンフレットを活用し、説明会の開催等による中小工務店等への技術支援を行うとともに、ホームページを活用して周知を行う。

イ 住宅ローン利用者等が長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等を利用した場合における工事審査の合理化について、機構ホームページ、適合証明機関の窓口でのパンフレットやチラシの配布により周知を図る。

また、適合証明機関向け研修において、当該合理化について、適合証明の申請者に対する周知を行うよう依頼する。

ウ 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり、協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。その結果、当該協定書や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

エ 消費者がフラット 35 の可否の見込みをできるだけ早期に知ることができるように、事前審査システムの利用金融機関の増加及び事前審査システムに係る

金融機関の利便性の向上を図ることにより、事前審査システムの活用を推進する。

オ 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。

カ 特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応する。

② 自主的な取組としての商品の見直し

一般の金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため及び優良な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の経費相当額の金利の引下げを含めた商品の見直し等を具体的に進める。

③ 安定的かつ効率的な資金調達

ア 住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も安定的、かつ、効率的に調達するよう、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」（以下「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」という。）を踏まえ、投資家に対する丁寧な広報活動を実施すること及び投資家の需要を十分に把握した上でMBS発行額の平準化等による柔軟な起債運営を行うことにより、効率的かつ安定的な資金調達に努める。これらの取組を通じて、MBS市場において、投資判断等のベンチマークとしての役割を果たす。

また、MBS市場に参入する投資家の範囲を維持・拡大するため、ホームページ及び情報ベンダーを通じ、MBSの裏付けとなる住宅ローン債権に関する融資種別等の属性分析の更新情報等を定期的に提供するなど、投資家のニーズを踏まえた情報の充実を図る。加えて、投資家の認知度及び理解度の向上を図るために、投資家を個別に訪問し、丁寧な広報活動を重ねるとともに、更なる情報の充実を検討する。

あわせて、市場環境や市場関係者からの意見・ニーズを踏まえながら、MBSの発行の多様化について検討を行う。

イ MBS発行に要する引受手数料率は、MBS発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持する。

④ 経費率

証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を0.20%以下とすることを目指して取り組む。

⑤ 調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図

るため、フラット35利用者、民間住宅ローン利用者及び民間金融機関等への調査を行い、業務運営の基礎資料を得るとともに、住宅・金融市場に関するデータを収集・分析する。

また、米国・アジアを中心とした政府系金融機関等との連携を深めつつ、国内外の住宅金融等に関する情報交換を行う。

(2) 住宅融資保険業務

- ① 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）を踏まえて、次に掲げる業務を実施する。

ア 証券化支援業務と連動して実施する必要がある事業等（フラット35及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

イ 高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成23年法律第32号）（以下「高齢者住まい法」という。）を踏まえ、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施する。

- ② 保険金の支払等

ア 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を25日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。

イ 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関からの各債権別の回収状況報告に基づき、借入者の分割弁済等の具体的な交渉を実施させる等の対応方針を策定の上、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第1順位債権50%、第1順位以外債権20%を達成するよう努める。）

ウ 融資保険料率の計量モデルによるモニタリング等を通じ、実績反映型保険料の的確な運営並びに付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。

(3) 団体信用生命保険等業務

- ① 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担を負わせることのないよう、団体信用生命保険

等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行う。

- ② 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、住宅ローン利用者が利用しやすい制度となるよう、商品性の見直し等を行う。

2. 住宅資金融通業務等の実施

(1) 事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施する。

- ① 災害発生時における災害復興住宅融資の実施に当たっては、災害の規模や住宅への被害状況などについて迅速な情報収集により確認し、必要に応じて相談窓口を設置するとともに、記者発表やホームページによりその旨を速やかに周知する。
また、災害復興住宅融資が円滑に実施されるよう、工事審査等を行う地方公共団体等及び融資手続を行う金融機関と適切に連携する。
さらに、災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資が円滑に実施されるよう、ホームページ等を活用した周知を行う。
- ② 高齢者住まい法を踏まえサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施する。
- ③ 賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。
- ④ 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。
- ⑤ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）の規定による財形住宅に係る融資業務を実施する。

(2) 業務の実施

- ① 合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資等を通じて、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。さらに、省エネ住宅の普及の促進等の住宅政策上の課題に対応する。

また、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。

なお、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

- ② 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の8割以上を処理する。

ア マンション共用部分改良融資 12日

イ 省エネ賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資 45日

ウ 高齢者住宅改良融資 12日

エ 財形住宅融資 12日

(3) 経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を0.40%以下とすることを目指して取り組む。

3. 東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行う。

(1) 被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務について、被災地への出張相談やお客さまコールセンターにおける返済シミュレーションサービスを積極的に実施する等、面談及び電話相談業務の取組を強化し、また、審査業務・融資業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、組織を挙げて適切に実施する。

特に、防災集団移転促進事業等に関する取組を支援するため、引き続き東北復興支援室を中心として、地方公共団体等との連携を強化する。

また、顧客のニーズ等を踏まえ、事務手続や商品性の改善を進める。

(2) 返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更について、電話や面談による相談業務や、返済方法変更の審査業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

また、返済相談においては、借入者の状況に応じて、災害特例等のみならず、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成23年6月17日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の概要を説明するとともに、

手続に従い、適切な措置を講ずる。

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進める。

支店については、独立行政法人改革等に関する基本的な方針に基づき、南九州支店は平成 28 年 1 月に九州支店と統合したところであり、北関東支店についても平成 28 年度末までに首都圏支店と統合した上で、効率的・効果的な組織体制とする。

2. 一般管理費等の低減

(1) 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、業務運営全体の効率化を図ることにより、中期目標の達成に向け削減する。

(2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底する。

① 業務の効率化を図るため、住宅ローン債権のうち全額繰上償還請求を行ったものについて、管理回収業務を債権回収会社に委託する。

② 事務手続の外部機関への委託を行い、業務の効率化及び体制の合理化を推進する。

3. 業務・システム最適化

(1) 業務・システム最適化計画（平成 19 年度策定）について、これを着実に実施するとともに、更なる効率化・合理化に向けた措置を講じた見直しを行う。

(2) システム調達について、引き続き競争性の高い調達方式の採用等を行うとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。

(3) 内部人材のレベルアップを図るため、ITリテラシー向上に資する外部の専門的知見を有する者を活用して、職場内研修（OJT）等を実施する。

4. 入札及び契約の適正化

(1) 調達等合理化計画（「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、監事及び外部有識者により構成する契約監視委員会の審議等を踏まえて毎年度策定するものをいう。以下同じ。）に基づき、調達の合理化を着実に実施する。

(2) 調達等合理化計画及び事業年度終了後に実施する自己評価の結果についてホームページ上で公表する。

5. 適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、平成 25 年度に判明した不適切な事務処理事案を踏まえ、内部統制の更なる高度化を図ることとし、実施状況の点検を四半期ごとの年度計画についての点検と併せて行う。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図る。

独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、中立的立場の外部有識者により構成される第三者委員会において、事業運営の妥当性を審議するとともに、その概要を開示する。

コンプライアンスに係る取組については、外部有識者の意見を踏まえ、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、毎年度の実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し、実施していく。

コンプライアンスプログラムには、職員不祥事再発防止のための具体的な取組事項を盛り込み、組織を挙げて再発防止に取り組む。

また、四半期ごとに取組状況を点検し、コンプライアンス委員会に報告するとともに、職員のコンプライアンス意識の浸透状況を検証し、適宜、取組方策について必要な見直しを行う。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、平成 27 年度に整備した情報セキュリティ・ポリシーに基づき、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、説明責任の向上を図る見地から、機構の業務等を紹介する日本語版及び英語版のディスクロージャー誌並びにホームページの内容について、勘定ごとの財務内容の解説等の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) 既往債権管理勘定以外の勘定(財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した業務に係る経理を除く。)については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、繰越欠損金が発生しない損益を維持する。

また、損益状況等については、ホームページ及びディスクロージャー誌を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

(2) 既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生を抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任

意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページ及びディスクロージャ一誌を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

2. リスク管理の徹底等

- (1) 機構内に設置するリスク管理委員会等において、住宅ローン等の事業の特性を踏まえて、機構の各種リスクを的確に管理する。また、各リスクを統合的に管理するために、網羅的なリスクの洗い出し、モニタリング指標の設定、各リスクの管理態勢計画の策定等を行うとともに、これに基づくモニタリングを行い、認識された課題に適切に対応する。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、不適正申込みの未然防止を徹底するよう金融機関に対して適切な融資審査の実施について働きかけを行う。また、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリング及び信用リスク計量化手法の充実を図りつつ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測することにより、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行う。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクについては、証券化、多様な年限の一般担保債券（以下「SB」という。）の組み合わせによる発行等により、適切に対応する。また、SBの満期償還に伴う再調達や余剰資金の再運用と新規の資金調達を一体的に管理すること等により、ALMの高度化を図る。

既往債権管理勘定にあっては、財政融資資金の償還を着実にを行うため、将来において生じる資産と負債のギャップについて、必要に応じてSB等による資金の再調達を行うとともに、資金の有効活用のための方策を検討・実施する。

- (4) 住宅ローン債権の回収業務を新たに委託する際には、財務状況、社会的信用、業務遂行能力等について適切な審査を行う。また、委託先の経営状況のモニタリングを行い、万一委託先が破綻した場合には、当該委託先が行っていた業務の引受けが円滑に行われるよう譲渡先の選定、移管手順等の事務処理スキームの整備等を行う。
- (5) 個人向けの住宅ローン債権については、返済相談等を通じ延滞債権の新規の発生を抑制するとともに、延滞債権の処理を進める。

返済が困難になった借入者に対しては、平成25年3月31日を以て適用期限終了となった中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成21年法律第96号）（以下「金融円滑化法」という。）の趣旨を踏まえ、引き続き積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更を的確かつ柔軟に対応する。

また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重

点的に取り組む。

- (6) 事業者向け債権については、延滞債権、貸出条件緩和債権並びに正常償還中の大口貸出先債権及び過去延滞債権について、借入者の財務内容を把握する。また、満3か月以上の延滞債権について、個別債権ごとに進捗管理を行う。

返済が困難になった借入者に対しては、金融円滑化法の趣旨を踏まえ、引き続き積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。

また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。

- (7) 既往債権管理業務については、平成23年度末のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ不良債権の処理を促進し、中期目標期間の最終年度までに10%以上削減することを目指して取り組む。
- (8) 証券化支援業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を行い、中期目標期間の最終年度における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を3.6%以内に抑制することを目指して取り組む。
- (9) 賃貸住宅融資業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を実施し、中期目標期間の最終年度における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を3.6%以内に抑制することを目指して取り組む。
- (10) 独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証を適切に実施し、保証債務履行により発生する求償権については、物件の任意売却、競売等の回収手続きを着実に実施する。

3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(1) 予算

別表1のとおり

(2) 収支計画

別表2のとおり

(3) 資金計画

別表3のとおり

IV 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

15,000億円

(2) 想定される理由

- ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
- ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金
- ③ 既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

IV-2 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

V IV-2に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

2. 人事に関する計画

(1) 中期目標に設定している数値目標を達成するため、業務運営の効率化により計画的に人員の抑制を図る。

(2) 人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。

(3) 給与水準については、国家公務員の給与等、民間企業の従業員の給与等、機構の業務の実績並びに職員の職務の特性及び雇用形態その他の事情を考慮した水準とするための取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表する。

(4) リスク管理、証券、IT等、高度な専門性が求められる分野について、必要に応じ、外部人材を活用することによる専門性のノウハウの蓄積や、専門研修の実施、民間金融機関への研修派遣等による職員の専門性の向上を図る。

3. 機構法第18条第1項に規定する積立金の使途

機構法第18条第1項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第13条第1項第10号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

4. 宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」（平成23年12月1日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に40%程度の削減を実現するため、平成24年度に策定した宿舎見直し計画を踏まえ、必要な取組を行う。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【法人単位】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	24,303
財政融資資金借入金	165,800
民間借入金	140,700
住宅金融支援機構債券	3,538,772
住宅金融支援機構財形住宅債券	24,140
買取債権回収金	2,946,042
貸付回収金	1,661,433
業務収入	693,872
その他収入	307,732
計	9,502,793
支 出	
業務経費	154,349
証券化支援業務関係経費	38,882
住宅融資保険業務関係経費	4,047
財形住宅資金貸付業務関係経費	854
住宅資金貸付等業務関係経費	92,214
既往債権管理業務関係経費	18,353
買取債権	3,617,016
貸付金	327,582
借入金等償還	4,645,849
支払利息	487,975
一般管理費	3,257
人件費	10,681
その他支出	199,873
計	9,446,582

【人件費の見積り】

期間中総額8,252百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	781,917
経常収益	781,917
資金運用収益	621,315
保険引受収益	71,365
役務取引等収益	708
補助金等収益	82,995
その他業務収益	61
その他経常収益	5,472
費用の部	631,419
経常費用	630,615
資金調達費用	436,732
保険引受費用	81,302
役務取引等費用	28,274
その他業務費用	16,785
営業経費	47,210
その他経常費用	20,312
特別損失	804
有形固定資産処分損	804
純利益	150,498
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,343
総利益	168,841

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	4,590,484
買取債権の取得による支出	3,617,016
貸付けによる支出	327,582
人件費支出	10,681
その他業務支出	147,231
その他支出	487,975
投資活動による支出	196,858
財務活動による支出	4,646,716
民間長期借入金の返済による支出	69,200
債券の償還による支出	2,735,142
財政融資資金借入金の返済による支出	1,841,506
リース債務の支払いによる支出	867
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	438,003
資金収入	
業務活動による収入	5,392,192
買取債権の回収による収入	2,946,042
貸付金の回収による収入	1,661,433
買取債権利息収入	239,379
貸付金利息収入	371,909
その他業務収入	94,291
国庫補助金収入	24,303
その他収入	54,835
投資活動による収入	241,190
財務活動による収入	3,856,888
民間長期借入金の借入れによる収入	140,700
債券の発行による収入	3,550,388
財政融資資金借入金の借入れによる収入	165,800
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	381,792

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【証券化支援勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	24,303
財政融資資金借入金	-
民間借入金	80,000
住宅金融支援機構債券	3,208,772
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	2,946,042
貸付回収金	-
業務収入	240,764
その他収入	231,710
計	6,731,590
支 出	
業務経費	39,418
証券化支援業務関係経費	39,418
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	3,617,016
貸付金	-
借入金等償還	2,378,457
支払利息	243,770
一般管理費	1,671
人件費	5,723
その他支出	393,227
計	6,679,283

【人件費の見積り】

期間中総額4,422百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	324,138
経常収益	324,138
資金運用収益	248,785
保険引受収益	408
役務取引等収益	16
補助金等収益	74,023
その他業務収益	61
その他経常収益	844
費用の部	273,094
経常費用	272,290
資金調達費用	201,324
保険引受費用	1,302
役務取引等費用	17,580
その他業務費用	15,996
営業経費	18,537
その他経常費用	17,550
特別損失	804
有形固定資産処分損	804
純利益	51,044
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	51,044

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,896,327
買取債権の取得による支出	3,617,016
貸付けによる支出	-
人件費支出	5,723
その他業務支出	29,818
その他支出	243,770
投資活動による支出	230,819
財務活動による支出	2,540,865
民間長期借入金の返済による支出	1,700
債券の償還による支出	2,376,757
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	867
他勘定長期借入金の返済による支出	161,541
次年度への繰越金	187,657
資金収入	
業務活動による収入	3,261,713
買取債権の回収による収入	2,946,042
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	239,629
貸付金利息収入	-
その他業務収入	1,135
国庫補助金収入	24,303
その他収入	50,604
投資活動による収入	131,105
財務活動による収入	3,327,500
民間長期借入金の借入れによる収入	80,000
債券の発行による収入	3,197,500
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	50,000
前年度よりの繰越金	135,349

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	2,239
その他収入	22,177
計	24,416
支 出	
業務経費	4,047
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	4,047
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	169
人件費	320
その他支出	10,192
計	14,727

【人件費の見積り】

期間中総額247百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	8,475
経常収益	8,475
資金運用収益	2,674
保険引受収益	5,793
役務取引等収益	-
補助金等収益	-
その他業務収益	-
その他経常収益	8
費用の部	4,830
経常費用	4,830
資金調達費用	-
保険引受費用	3,957
役務取引等費用	5
その他業務費用	-
営業経費	868
その他経常費用	-
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	3,645
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	3,645

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	4,535
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	320
その他業務支出	4,215
その他支出	-
投資活動による支出	10,192
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	19,182
資金収入	
業務活動による収入	4,924
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	2,239
国庫補助金収入	-
その他収入	2,685
投資活動による収入	19,492
財務活動による収入	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	9,493

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	60,700
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	24,140
買取債権回収金	-
貸付回収金	55,855
業務収入	3,969
その他収入	4
計	144,667
支 出	
業務経費	854
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	854
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	3,000
借入金等償還	121,300
支払利息	2,333
一般管理費	144
人件費	369
その他支出	17,000
計	145,000

【人件費の見積り】

期間中総額285百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	3,936
経常収益	3,936
資金運用収益	3,915
保険引受収益	-
役務取引等収益	6
補助金等収益	0
その他業務収益	-
その他経常収益	16
費用の部	3,765
経常費用	3,765
資金調達費用	2,450
保険引受費用	-
役務取引等費用	271
その他業務費用	8
営業経費	1,025
その他経常費用	10
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	171
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	171

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	6,693
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	3,000
人件費支出	369
その他業務支出	991
その他支出	2,333
投資活動による支出	17,000
財務活動による支出	121,300
民間長期借入金の返済による支出	67,500
債券の償還による支出	53,800
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	9,491
資金収入	
業務活動による収入	59,828
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	55,855
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	3,958
その他業務収入	12
国庫補助金収入	-
その他収入	2
投資活動による収入	0
財務活動による収入	84,832
民間長期借入金の借入れによる収入	60,700
債券の発行による収入	24,132
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	9,824

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	165,800
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	50,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	180,339
業務収入	167,746
その他収入	125,483
計	689,368
支 出	
業務経費	161,027
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	161,027
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	324,582
借入金等償還	122,073
支払利息	21,276
一般管理費	847
人件費	2,151
その他支出	57,942
計	689,900

【人件費の見積り】

期間中総額1,662百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	174,391
経常収益	174,391
資金運用収益	28,412
保険引受収益	133,378
役務取引等収益	640
補助金等収益	8,485
その他業務収益	-
その他経常収益	3,475
費用の部	184,969
経常費用	184,969
資金調達費用	20,523
保険引受費用	144,844
役務取引等費用	2,726
その他業務費用	242
営業経費	15,571
その他経常費用	1,064
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純損失	10,578
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,343
総利益	7,765

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	511,748
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	324,582
人件費支出	2,151
その他業務支出	163,738
その他支出	21,276
投資活動による支出	55,847
財務活動による支出	122,073
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	99,691
財政融資資金借入金の返済による支出	22,382
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	54,703
資金収入	
業務活動による収入	365,762
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	180,339
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	19,863
その他業務収入	158,963
国庫補助金収入	-
その他収入	6,597
投資活動による収入	107,806
財務活動による収入	215,569
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	49,769
財政融資資金借入金の借入れによる収入	165,800
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	55,235

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【既往債権管理勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	280,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	1,425,239
業務収入	349,083
その他収入	212,410
計	2,266,732
支 出	
業務経費	18,353
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	18,353
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	2,024,018
支払利息	226,107
一般管理費	1,006
人件費	2,118
その他支出	52
計	2,271,654

【人件費の見積り】

期間中総額1,636百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	346,755
経常収益	346,755
資金運用収益	343,628
保険引受収益	-
役務取引等収益	46
補助金等収益	486
その他業務収益	-
その他経常収益	2,595
費用の部	240,539
経常費用	240,539
資金調達費用	217,946
保険引受費用	-
役務取引等費用	7,692
その他業務費用	1,013
営業経費	11,975
その他経常費用	1,913
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	106,216
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	106,216

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	246,623
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	2,118
その他業務支出	18,398
その他支出	226,107
投資活動による支出	-
財務活動による支出	2,024,018
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	204,894
財政融資資金借入金の返済による支出	1,819,124
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	166,970
資金収入	
業務活動による収入	1,775,406
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	1,425,239
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	348,459
その他業務収入	1,249
国庫補助金収入	-
その他収入	459
投資活動による収入	211,327
財務活動による収入	278,987
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	278,987
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	171,891

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。